

内田樹氏の講演集『日本の覚醒のために』が上梓されている。「帯」に「沈みゆく国で語った、国家・宗教・憲法・言葉・教育…そして希望！」と書かれているように、「眠ったふりをしている」日本人に「もう、起きなよ」というメッセージである。下記の言葉が講演集の出発点である。「ご存知の通り『失敗を認めず、失敗を検証せず、失敗を重ねた』というのは大日本帝国戦争指導部の『失敗』の構造そのものです。そのせいで、日本人は国家主権を失い、国土を失い、国民の誇りを失った。その失敗から戦後日本は重要な教訓を得たはずでした。でも、今の日本を見ていると、この歴史的経験から学んだようには見えません。」日本は主権国家だから、主権回復のための努力など不要と夢想しているが、「国家主権を回復する」「国土に外国軍隊を常駐させない」「不平等条約である日米地位協定を平等で双務的なものに改定する」という課題がある。それらを一つひとつ解決していくことが「国を愛する」と言うことではないかと語りかけている。

講演集は多岐に渡り、様々な事例をあげて論じ、説得力がある。その中で、「琉球フォーラム」で講演した「憲法と戦争 日本はどこに向かうのか」を紹介し、私の感想を加えたい。まず「今の日本では、沖縄の人たちが一番日本の現実を真っ直ぐに見ている。一番冷めた目で現実を見ていると思います」と語っている。全く同感である。私は苦難を負わされた人が真実を見極めるのではないかと思っている。日本の政治は官邸で、少人数で非公開の場で決められたことが、そのまま閣議決定され、国会を通して現実化していく状況にある。国会審議で一定の時間数を満たせば「十分審議された」と見なされ、審議の質を問うことなく数値化されたもので判断を下す知的頹廢に陥っている。国会審議はただの儀礼、アリバイ作りになっている。「今の小学生に『国権の最高機関はどこですか？』という質問をしたら、ほとんどの子どもは『内閣』と答えると思います」と皮肉っている。

1945年の敗戦後、日本の国家戦略は「対米従属を通しての対米自立」で、この選択肢しかなかった。1951年のサンフランシスコ講和条約で、国際法上、主権を持つ国になった。「対米従属」で「引き合う」という成功を体験した。成功体験は、その後も続いた。小笠原が返還され、「大義なきベトナム戦争を支持した報奨」として、沖縄返還を受け止めた。「対米追従は引き合う」という確信が刻み込まれた。以後、対米追従を貫き、国家主権の回復には目を向けなかった。田中角栄元首相は、米国の許諾抜きで、1972年に日中共同声明を出し国交を回復させた。キッシンジャー国務長官は「絶対に許さない」と激怒し、米国発の「ロッキード事件」で政治生命を失った。私たちは、鳩山由紀夫元首相が普天間基地は「国外、少なくとも県外」と言い、アジア重視政策を模索したため、失墜させられたことを知っている。安倍晋三首相は、国会で審議もされていない「安保法制」の成立を、米国議会で約束する国民不在の演説をした。国民は驚愕したが、その通りになった。日本は、米国に忖度する者だけがエリートの道を歩む構造になってしまった訳である。

安倍首相の政治的信念は憲法を改訂し、米軍に追従する「戦争のできる国」になることである。しかし、米国の覇権時代は終わりつつある。内田氏は、広範な国々と対話、交渉できる人材の育成が急務であると力説している。現行憲法の制定主体は「日本国民」であるのに対し、自民党改正草案は、制定主語抜きで、いきなり「日本国は」で始まっている。統治主体を言及せず、受動態でごまかしている。国が国民を統治するという狙いが透けて見える。これは、立憲主義と真逆で、危険極まりない。